

事務事業名	海外販路開拓事業					事務事業No.	422 - 9			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
経済部	国際政策課	国際経済推進係	主任	井上 卓	課長	深江 美恵				
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済						
		施 策	2	地場産業の振興						
		基本事業	2	販路拡大の促進						
	その他の計画	個別計画	第2次国際都市いづか推進計画							
根拠法令・条例・要綱等	なし									
事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	令和6年度	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和5年～令和6年度					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）										
概要	市内事業者が経済成長著しいベトナムでの販路開拓を促進するため、ベトナムの現地レストランやスーパー等との商談会を行う。									
対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外進出を行う市内事業者								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市内企業を対象にベトナム市場に関するセミナーを行い販路開拓の知識を提供する。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	ベトナム現地事業者と商談会を行うことで市内企業の海外展開を促進する。								
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）										
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
セミナーに参加した人数		人	ベトナム販路開拓についてのセミナーに参加した人数		39	36	-			
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）										
指標	物産展に出展した事業者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		社	10	目標値	10	-	-			
説明	ベトナム現地スーパーで行う物産展に出展した事業者数	方向性	達成目標年度	実績	14	-				
		維持	令和5年度							
指標	商談会に参加した事業者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		社	5	目標値	-	5	-			
説明	ベトナム現地で行う商談会に参加した事業者数	方向性	達成目標年度	実績	-	4				
		維持	令和6年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）										
経費区分	一般会計 政策的経費				特別会計	-				
予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費		
	大	12 海外展開支援事業費	中	2 海外販路開拓事業費【政策】	他 0 事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)				
	正職員	0.70	人	5,563	0.95	人	7,737	0.65	人	5,294
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.20	人	420	0.00	人	0	0.00	人	0
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)		5,983		7,737		5,294				
事業費	直接事業費(B)	4,825		3,283		205				
	総事業費(A+B)	10,808		11,020		5,499				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料	4,320		2,750		0				
	外国旅費	406		409		0				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0		0				
	国・県支出金	0		0		0				
	市債	0		0		0				
	一般財源	8,603		11,020		5,499				
	その他(自治体国際化協会助成金)	2,205								

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	高い	少子高齢化による人口減少やGRPの成長鈍化に加え、コロナ禍の収束に伴う経済活動の再開が進んでいる。さらに、2022年にはベトナムが世界最高の経済成長率を記録（IMF予測）。この好機を逃さず、海外イベントや商談会を活用した海外展開を市全体で推進することが重要であり、その必要性はますます高まっている。	
効率性 評価	やや高い	現地ディストリビューターと連携し、卸先を直接訪問する手法は、即時のニーズ把握と商談成功率向上に効果的である。JETROや中小企業基盤整備機構の伴走支援により、準備や交渉の質も高まる。評価の高い商品も確認され、今後の販路拡大に期待できる。今後は訪問先の選定精度を上げ、商談後のフォローを強化することで、さらなる効率化と成果向上が見込める。	
有効性 評価	高い	海外展開を支援したことで、販路開拓や地場産業の振興に貢献できた。リソースが限られる中小企業にとって、本事業は円滑な海外展開を促す重要な取り組みである。一方、国や県も同様の事業を実施しているため、今後は事業費を縮小しつつ、国・県や支援機関を活用する方策を検討する必要がある。さらに、本事業のスキームが民間へ広がるよう工夫し、持続可能な支援体制の構築を目指す。	
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	国や県は海外に多くのチャンネルを持っており、海外バイヤーとのマッチング事業等を行っているため、それらの事業を市内事業者へ紹介していく。
二次評価	現状維持	実施できる改善策	
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	本市と九州工業大学とAPU（立命館アジア太平洋大学）との三者協定を行ったことから、海外ビジネスの知見をもつAPUの学生から海外のマーケティングに関するアドバイスを市内事業者にしていただく手法を検討していく。
	縮小		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
APU（立命館アジア太平洋大学）にて、今年度は事業費をかけず、市内の1事業者によるニーズ調査を実施した。390名が参加し、293名が回答（回答率75%）。対象国籍は29ヵ国に及び、高い回答率と多様な国籍の参加により、国別の回答を分析することができ、販路開拓の方向性を見出せた。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	現地ディストリビューターと連携し、市内事業者4社が卸先のスーパーやレストランを訪問し、直接商談を行うことができた。商談の効果を高めるため、参加事業者は渡航前にJETROや中小企業基盤整備機構の伴走支援を受け、現地ディストリビューターとの意見交換を行い、商談に臨むことができた。現地で評価の高い商品もあり、今後の展開に大いに期待できる。		
〔課題〕	海外販路開拓に取り組む事業者が海外市場での取り引きを目指すには、単に自社商品売り込むのではなく、ターゲット市場の動向や消費者の要求に基づいた戦略的アプローチが重要であるとの視点を持って取り組んでいただくための支援が必要である。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性	理由	令和6年度に実施した商談会に参加した事業者との商談は継続中であり、市内事業者が今後も海外展開に挑戦できるよう、引き続き支援を行う。国や県、公的支援機関と連携し、最新の情報提供や市場動向に対応したサポートを実施する。	
現状維持			
コスト投入の方向性	理由	令和7年度以降、ベトナムにおける販路開拓事業は民間企業に委ね、市は国・県との連携を促進する仕組み作りや、セミナーの開催などを通じた支援やAPUとの連携事業により、市内事業者の商品サンプルの試食や意見を聴取する市場調査を行うなどの支援を実施する。これにより、市のコストを縮小し、民間主導での持続的な展開を目指す。	
縮小			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国や県は、海外バイヤーとのマッチング事業など、多くのチャンネルを持っており、これらの事業に参加することは、市内事業者にとってコストをかけずに活用できる販路開拓の機会となるため、積極的に紹介し、参加を促すことで、即効性のある改善策を提供できる。また、事業者のニーズに沿った情報提供を充実させる。		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和6年度にAPUで実施したニーズ調査は、高い回答率と多様な国籍の参加により、販路開拓の方向性を見出す上で効果的であった。次年度以降は調査規模を拡大し、より多くの事業者に参加していただくことで、実践的なデータの収集・分析を強化する。また、調査手法の精度向上や、結果を活用した支援策の検討を進め、市内企業の海外展開を促進する体制を構築していく。		
評価変更理由	成果の方向性	基本的には民間でできることは民間でというところで、費用対効果、エビデンスを持って、市としてどこまで実施する必要があるか整理した上で「縮小」 成果縮小に伴いコストについても「縮小」	
	縮小		
	コスト投入の方向性		
	縮小		